



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 マクセルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6810 URL <http://www.maxell.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 勝田 善春
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 ブランド戦略・広報IR部 部長 (氏名) 乗松 幸示 (TEL) 03-5715-7061
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	73,000	10.6	4,579	57.1	4,506	91.3	4,103	142.1
29年3月期第2四半期	65,995	△16.0	2,915	△20.3	2,356	△37.2	1,695	△40.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 5,767百万円(-%) 29年3月期第2四半期 △2,307百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	77.65	—
29年3月期第2四半期	32.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	168,708	122,956	71.8
29年3月期	159,464	118,140	73.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 121,162百万円 29年3月期 116,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
30年3月期	—	18.00			
30年3月期(予想)			—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	3.6	8,000	5.7	5,000	△12.6	94.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料9ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	53,341,500株	29年3月期	53,341,500株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	500,025株	29年3月期	500,025株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	52,841,475株	29年3月期2Q	52,841,475株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は平成29年10月27日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
< 補足資料 >	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、引き続き緩やかな成長が続きました。米国では安定した雇用環境による個人消費に支えられ、企業の景況感も製造業・非製造業ともに良好で安定した経済成長が続いています。欧州では成長基調は維持されていますが、財政・金融面の不安を抱え停滞感が継続しています。新興国は先進国に比べて高い成長率を保つものの、最大市場である中国では鈍化傾向が続いています。日本でも緩やかながら長期にわたる経済成長が続いている一方で、北朝鮮情勢が地政学的リスクとして顕在化しつつあり、今後為替変動や消費マインドの低下など経済環境への影響が懸念されます。

このような状況のもと当第2四半期連結累計期間の売上高は、磁気テープの販売を縮小したことに加え、エステ家電の販売が低調に推移しました。一方で、リチウムイオン電池が増収となり、自動車市場向けのマイクロ電池や光学部品の販売が堅調に推移しました。また5月より新たに加わった半導体関連受託開発・製造事業による増収もあり、前年同期比10.6%（7,005百万円）増（以下の比較はこれに同じ）の73,000百万円となりました。利益面では、リチウムイオン電池の売上拡大による増益と新規事業の効果により、営業利益は57.1%（1,664百万円）増の4,579百万円となりました。また経常利益は為替差損の減少により91.3%（2,150百万円）増の4,506百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は142.1%（2,408百万円）増の4,103百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは111円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

民生用リチウムイオン電池、自動車市場向けコイン形リチウム電池、スマートメーター向け筒形リチウム電池及び時計用ボタン電池も増収となり、エネルギー全体の売上高は27.2%（4,724百万円）増の22,102百万円となりました。営業利益は、リチウムイオン電池の低収益スマートフォン向け販売の絞り込みと他用途向け販売拡大による収益改善効果により337.1%（2,137百万円）増の2,771百万円となりました。

(産業用部材料)

磁気テープの販売を縮小しましたが、粘着テープ及び自動車市場向け光学部品などが堅調に推移しました。また、新規事業である半導体関連受託開発・製造事業が純増となり、産業用部材料全体の売上高は16.6%（3,491百万円）増の24,549百万円となりました。営業利益は、粘着テープにおいて原材料価格の上昇により減益となりましたが、自動車市場向け光学部品や新規事業による増益効果により7.4%（105百万円）増の1,527百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

前年度に熊本地震の影響を受けたプロジェクターの販売は前年を上回りましたが、エステ家電及びその他コンシューマー向け製品全般で減収となり、電器・コンシューマー全体の売上高は4.4%（1,210百万円）減の26,349百万円となりました。営業利益は、エステ家電の減収とプロジェクターの販売回復の遅れにより、67.3%（578百万円）減の281百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末より9,244百万円増加し、168,708百万円となりました。主な要因は、売上高増加に伴うたな卸資産、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より4,428百万円増加し、45,752百万円となりました。主な要因は、売上高増加に伴う支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より4,816百万円増加し、122,956百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いが951百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益4,103百万円を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想については、売上高はエネルギーでは当社の技術・品質面の強みを生かせる市場向けのリチウムイオン電池の販売が当初予想を上回る見通しであり、また自動車市場及びスマートメーター向けマイクロ電池の販売拡大を見込んでいます。一方で、電器・コンシューマーではプロジェクターの販売回復の遅れとエスエヌ家電を中心としたコンシューマー向け製品の販売不振が継続する見通しです。なお、産業用部材料では当初予想通り自動車市場向け光学部品の堅調な販売と新規事業による増収を見込んでいます。また利益面では、販売予想の変動に伴う影響がありますが、全社的に事業ポートフォリオの変革とコスト削減による収益性の向上に継続して取り組みます。

以上の状況から、セグメント別連結業績予想については、第2四半期連結累計期間における実績も踏まえ、平成29年4月27日に発表した内容との比較で、エネルギーでは売上高が8,600百万円増の40,000百万円、営業利益が1,000百万円増の3,200百万円、電器・コンシューマーでは売上高が8,600百万円減の52,200百万円、営業利益が1,000百万円減の1,700百万円に変更しております。以上のように、セグメント別では売上高、営業利益ともに当初予想から増減がありますが、引き続き世界経済の不透明感が継続し、原材料価格の高騰など不安定要素を含んでいることもあり、全体としては売上高及び営業利益ともに平成29年4月27日に発表した内容から変更していません。

<補足資料>

(業績概要)

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成30年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	65,995	73,000	110.6	140,000	103.6
営業利益	2,915	4,579	157.1	8,000	105.7
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,695	4,103	242.1	5,000	87.4

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成30年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	65,995	73,000 (100.0)	110.6	140,000 (100.0)	103.6
エネルギー	17,378	22,102 (30.3)	127.2	40,000 (28.6)	114.3
産業用部材料	21,058	24,549 (33.6)	116.6	47,800 (34.1)	111.7
電器・コンシューマー	27,559	26,349 (36.1)	95.6	52,200 (37.3)	91.0
営業利益	2,915	4,579 (100.0)	157.1	8,000 (100.0)	105.7
エネルギー	634	2,771 (60.5)	437.1	3,200 (40.0)	157.6
産業用部材料	1,422	1,527 (33.4)	107.4	3,100 (38.8)	104.6
電器・コンシューマー	859	281 (6.1)	32.7	1,700 (21.2)	66.1

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	36,235	35,314 (48.4)	97.5
米国	6,783	6,938 (9.5)	102.3
欧州	6,194	5,950 (8.2)	96.1
アジア他	23,258	22,426 (30.7)	96.4
国内売上高	29,760	37,686 (51.6)	126.6
売上高(合計)	65,995	73,000 (100.0)	110.6

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成30年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	2,007	2,401	119.6	6,500	183.2
減価償却費	2,192	1,698	77.5	3,900	90.2
研究開発費	4,551	5,233	115.0	10,000	101.5

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,930	47,107
受取手形及び売掛金	25,554	29,898
たな卸資産	13,163	15,327
その他	7,207	7,663
貸倒引当金	△619	△669
流動資産合計	97,235	99,326
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,561	33,486
その他(純額)	16,639	17,406
有形固定資産合計	50,200	50,892
無形固定資産		
のれん	—	3,288
その他	1,023	1,534
無形固定資産合計	1,023	4,822
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,218	13,881
貸倒引当金	△212	△213
投資その他の資産合計	11,006	13,668
固定資産合計	62,229	69,382
資産合計	159,464	168,708
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,100	19,022
1年内返済予定の長期借入金	35	35
未払法人税等	1,240	1,115
訴訟関連費用引当金	735	333
資産除去債務	591	462
その他	12,403	13,238
流動負債合計	30,104	34,205
固定負債		
長期借入金	422	404
役員退職慰労引当金	70	70
退職給付に係る負債	6,542	6,650
その他	4,186	4,423
固定負債合計	11,220	11,547
負債合計	41,324	45,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,527	33,527
利益剰余金	81,135	84,287
自己株式	△996	△996
株主資本合計	125,869	129,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	910	1,356
為替換算調整勘定	△6,769	△5,798
退職給付に係る調整累計額	△3,590	△3,417
その他の包括利益累計額合計	△9,449	△7,859
非支配株主持分	1,720	1,794
純資産合計	118,140	122,956
負債純資産合計	159,464	168,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	65,995	73,000
売上原価	51,849	56,335
売上総利益	14,146	16,665
販売費及び一般管理費	11,231	12,086
営業利益	2,915	4,579
営業外収益		
受取利息	51	109
受取配当金	25	32
持分法による投資利益	—	46
その他	72	99
営業外収益合計	148	286
営業外費用		
支払利息	15	19
売上割引	76	91
持分法による投資損失	66	—
為替差損	458	180
その他	92	69
営業外費用合計	707	359
経常利益	2,356	4,506
特別利益		
固定資産売却益	41	264
特許関連収入	—	950
その他	0	—
特別利益合計	41	1,214
特別損失		
固定資産除売却損	55	418
減損損失	—	117
事業構造改善費用	54	—
製品補償関連費用	133	—
特別損失合計	242	535
税金等調整前四半期純利益	2,155	5,185
法人税等	428	1,063
四半期純利益	1,727	4,122
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,695	4,103

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,727	4,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	446
為替換算調整勘定	△4,298	1,026
退職給付に係る調整額	110	173
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	—
その他の包括利益合計	△4,034	1,645
四半期包括利益	△2,307	5,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,128	5,693
非支配株主に係る四半期包括利益	△179	74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。